

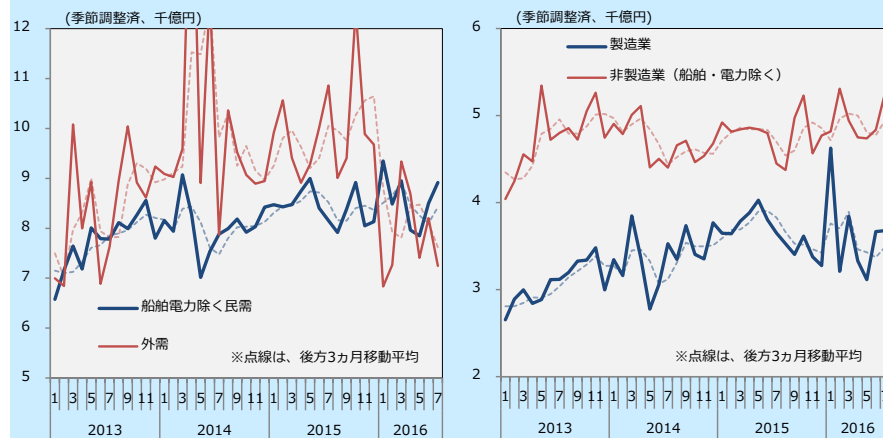
日本：機械受注統計（2016年7月）

—民需は、緩やかながらも持ち直しの兆し—

MRI Daily Economic Points

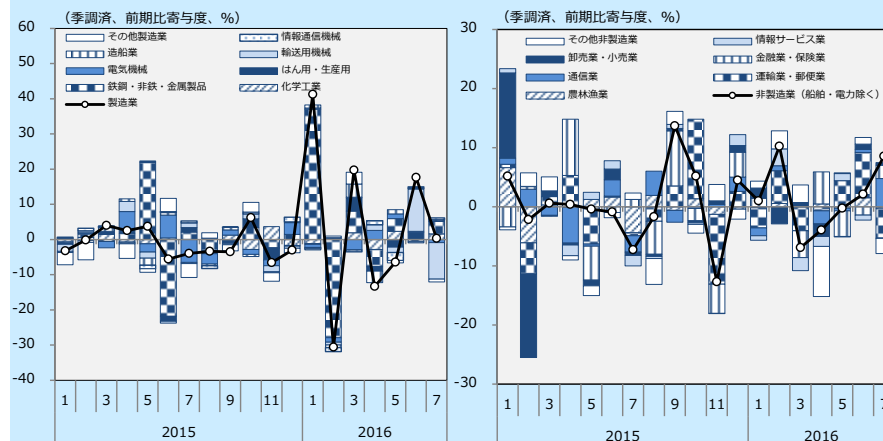
September 12, 2016

機械受注額／製造業、非製造業の機械受注額



資料：内閣府「機械受注統計」

製造業の機械受注額の寄与度分解／非製造業の機械受注額の寄与度分解



資料：内閣府「機械受注統計」をもとに三菱総合研究所作成

評価ポイント

2016年7月の結果

- 16年7月の機械受注額は、設備投資の先行指標といわれる船舶・電力を除く民需が、季調済前月比+4.9%となり、2ヶ月連続で増加した。一方、外需は同▲11.7%と、2ヶ月ぶりに減少した。
- 7月の機械受注額を業種別にみると、製造業は同+0.3%と前月からほぼ横ばい。一方、非製造業（船舶・電力除く）は同+8.6%と増加した。
- 製造業の内訳は、輸送用機械が前月の航空機の大型受注の反動もあり減少（前月比寄与度▲10.4%）したものの、鉄鋼・非鉄・金属製品（同+3.6%）や化学工業（同+1.6%）などの増加が寄与し、全体では小幅なプラスとなった。
- 非製造業（船舶・電力除く）の受注額は、2カ月連続で増加。運輸・郵便業は、前月の鉄道車両の大型受注の反動で減少（前月比寄与度▲5.1%）となったが、通信業（同+4.8%）、金融保険業（同+2.3%）の増加が主因となり、全体では増加した。

基調判断と今後の流れ

- 機械受注は、緩やかながらも持ち直し始めている。内閣府の基調判断も、6月の「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に9ヶ月ぶりに上方修正された。
- 業種別では、非製造業は、均してみれば、緩やかな増加基調にある。製造業は、円高や不透明な海外経済が重石となっているものの、素材関連業種を中心に下げ止まりの兆しが見られる。設備更新や集約投資の増加による鉄鋼業の投資回復や、医薬品や化粧品等の需要増加を背景とする化学工業の投資改善があるとみられる。
- 先行きの機械受注は、緩やかながらも持ち直すと見込む。製造業では、海外経済の緩やかな回復から、次第に持ち直すと考えられる。非製造業は、物流施設整備やインバウンド関連投資から、引き続き緩やかながらも増加基調を維持すると予想する。